

令和3年度 決算状況		人口		270,685人 平成27年度調 270,783人 増減率 -0.0%		217.32km ² 面積 1,246人 人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市													
								令4.1.1		271,156人		267,656人		区分		08		2015																	
								令3.1.1		271,380人		267,845人		令和2年度調		茨城県		水戸市		地方交付税種地		1-5													
								増減率		-0.1%		-0.1%		平成27年度調																					
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次		2,892		3,283		第2次		2.3		2.7																	
								第3次		18.7		19.4																							
										97,991		94,739																							
										79.0		77.9																							
区分								決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)															
地方譲与税								41,214,248		29.3		39,579,535		66.9		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体状況		歳入総額		140,504,361		156,491,139											
地方債								800,053		0.6		800,053		1.4		収入総額		総出		133,682,176		150,962,255		繰越金		6,822,185									
地租								25,422		0.0		25,422		0.0		超過課税分		旧新産		引		6,822,185		5,528,884		繰上金		772,831							
配当金								243,254		0.2		243,254		0.4		旧新産		低開発		支		6,049,354		3,940,675		繰上金		6,049,354							
株式等譲渡所得割交付金								290,222		0.2		290,222		0.5		旧新産		旧産炭		状		2,108,679		856,491		繰上金		2,108,679							
分離課税所得割交付金								-		-		-		-		旧新産		山振		況		2,000,110		1,548,168		繰上金		-							
地方消費税交付金								6,693,886		4.8		6,693,886		11.3		旧新産		過確		支		-		-		繰上金		-							
ゴルフ場利用税交付金								70,662		0.1		70,662		0.1		旧新産		近中		況		-		-		繰上金		-							
特別地方消費税交付金								-		-		-		-		旧新産		財政健全化等		区		-		-		繰上金		-							
自動車取得税交付金								-		-		-		-		旧新産		一般職		分		-		-		繰上金		-							
自動車環境性能割交付金								67,985		0.0		67,985		0.1		旧新産		うち消防職員		員		1,751		5,379,072		3,072		-							
法人事業税交付金								797,322		0.6		797,322		1.3		旧新産		うち技能労務員		員		345		1,121,595		3,251		-							
地方特例交付金等								828,065		0.6		788,123		1.3		旧新産		職数		員		57		166,317		2,918		-							
個人住民税減額補填交付金								261,350		0.2		261,350		0.4		旧新産		臨時職員		員		-		-		-		-							
自動車税減額補填交付金								20,289		0.0		20,289		0.0		旧新産		等価		員		1,808		5,545,389		3,067		-							
自動車税減額補填特別交付金								9,046		0.0		9,046		0.0		旧新産		ラ		ス		-		-		-		-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特別交付金								537,380		0.4		497,438		0.8		旧新産		バ		イ		-		-		-		-							
地方交付税								10,299,653		7.3		9,495,368		16.1		旧新産		レ		ス		-		-		-		-							
普通交付税								9,495,368		6.8		9,495,368		16.1		旧新産		指		数		-		-		-		-							
特別交付税								655,792		0.5		-		-		旧新産		一人		当		-		-		-		-							
震災復興特別交付税								148,493		0.1		-		-		旧新産		たり		平均		-		-		-		-							
(一般財源等)								61,330,772		43.7		58,851,832		99.5		旧新産		月		額		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金								39,445		0.0		39,445		0.1		旧新産		給		料		-		-		-		-							
分担安全対策負担金								1,891,861		1.3		-		-		旧新産		月		額		-		-		-		-							
使手用費								1,196,855		0.9		181,352		0.3		旧新産		給		料		-		-		-		-							
手数料								1,130,827		0.8		10,052		0.0		旧新産		月		額		-		-		-		-							
国庫支出金								38,439,751		27.4		-		-		旧新産		給		料		-		-		-		-							
国有提供交付金								345		0.0		345		0.0		旧新産		月		額		-		-		-		-							
(特別区財調交付金)								8,835,924		6.3		-		-		旧新産		一人		当		-		-		-		-							
都道府県支出金								152,601		0.1		30,633		0.1		旧新産		月		額		-		-		-		-							
財産収入								238,164		0.2		-		-		旧新産		給		料		-		-		-		-							
繰入金								225,290		0.2		-		-		旧新産		月		額		-		-		-		-							
繰越金								5,528,884		3.9		-		-		旧新産		給		料		-		-		-		-							
繰上金								3,854,942		2.7		5,211		0.0		旧新産		月		額		-		-		-		-							
地方債								17,638,700		12.6		-		-		旧新産		給		料		-		-		-		-							
うち減額補償(特例分)								-		-		-		-		旧新産		月		額		-		-		-		-							
うち猶予特例債								-		-		-		-		旧新産		給		料		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債								4,483,600		3.2		-		-		旧新産		月		額		-		-		-		-							
歳入合計								140,504,361		100.0		59,118,870		100.0		旧新産		給		料		-		-		-		-							
性的別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																					
区分								決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		36,341,612		37,499,387									
人件費								17,711,322		13.2		16,165,140		25.3		区分		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		45,858,945		44,365,619		標準税収入額等		46,453,565					
うち職員給与								11,320,703		8.5		10,356,409		-		-		区分		衛生		衛生		標準財政規模		62,124,745		59,074,989		財政力指数		0.83			
扶助								40,845,644		30.6		9,761,519		14.8		-		区分		衛生		衛生		実質収支比率(%)		9.7		6.7		実質取支比率(%)		9.7			
公債								11,428,783		8.5		10,519,815		16.4		-		区分		衛生		衛生		公債費負担比率(%)		13.9		13.2		公債費負担比率(%)		13.9			
元利償還金								10,945,792		8.2		10,055,710		15.7		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
一時借入金								482,093		0.4		463,207		0.7		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
一時的借入金								898		0.0		898		0.0		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
(義務的経費計)								69,985,749		52.4		66,446,474		96.6		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
物産費								17,506,632		13.1		10,384,472		15.3		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働		労働	
維持補修費								438,155		0.3		391,304		0.6		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働		労働	
補助等								10,175,268		7.6		8,790,797		9.6		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
うち一部事務組合負担金								231,548		0.2		230,959		0.3		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
繰出金								8,473,852		6.3		6,750,694		10.4		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
繰入金								2,251,166		1.7		2,130,000		3.1		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
投資・出資金・貸付金								1,031,227		0.8		843,706		1.2		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
前年度繰上充用金								-		-		-		-		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
投資的経費								23,820,127		17.8		3,295,239		5.4		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
うち人件費								394,151		0.3		393,691		0.6		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
普通建設事業費								23,820,127		17.8		3,295,239		5.4		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
うち補助								13,070,811		9.8		322,849		0.5		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
うち補助								10,703,205		8.0		2,953,579		4.6		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
災害復旧事業費								-		-		-		-		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
失業対策事業費								-		-		-		-		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			
歳入合計								133,682,176		100.0		69,032,686		100.0		-		区分		衛生		衛生		労働		労働		労働		労働		労働			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)